（様式第１号）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金支給申請書

ひょうご仕事と生活センター仕事と生活の調和推進環境整備支援事業実施要領を承諾のうえ、助成金の支給を受けたいので、実施要領第８条第１項の規定により次のとおり申請します。

なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

公益財団法人　兵庫県勤労福祉協会　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出日　　　平成　　　　年　　　　月 　　　　日

　　　　　　　　　　　　　理　事　長　　様

①申 請 事 業 主　　　　住　所　〒

ふりがな

名　称

肩書・代表者名　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　　　 　印

②申請に係る事業所

（本支社・店名等）

住　所　〒

ふりがな

事業所名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　申請事業主 | ①雇用保険適用事業所番号 |  |  |  |  | - |  |  |  |  |  |  | - |  | ②主たる事業 | ※雇用保険適用事業所設置届に記載されている業種を記載してください。 |
| ③事業所総数　　　 　か所★ | (うち県内事業所数)　 　　　 か所★ | ④常時雇用する労働者の数（企業全体）　　　 　人 | 内訳　男性　　　　　　　人女性　　　　　　　人 |
| ⑤ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言 | 登録番号　　　　　　　　　　　　　　　号  |
| ⑥申請する助成対象経費について、国等の助成金等の受給実績（申請実績・申請予定） | 有　・　無 |
| ⑦過去３年間における労働関係法令に関する重大な違反 | 有　・　無 |
| ⑧過去３年間に悪質な不正行為により、国、地方自治体から本来受けることのできない助成金等（委託料を含む）を受けたこと、または受けようとしたことにより助成金等の不支給措置 | 有　・　無 |
| ⑨風営法第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業及び同条第１１項に規定する接客業務受託営業のうち店舗型性風俗特殊営業から委託を受けて当該営業を行う事業主に該当 | 有　・　無 |
| ⑩国、地方公共団体、特定独立行政法人及びこれらと密接な関係のある公社等に該当密接な関係のある公社等に該当 | 有　・　無 |
| ⑪県税の滞納 | 有　・　無 |
| ⑫暴力団もしくはその統制下の団体に該当 | 有　・　無 |
| ２　対象事業の内容 | 実施する事業の種別(具体的な内容は別記１に記載) (該当箇所に○印) | １　 女性や高齢者等の職域を拡大する事業２　 多様な働き方（在宅勤務システム・事業所内託児スペース）を導入するための事業 |
| 事業の実施予定年月日 | 着手予定年月日 | 平成 　　年 　　月　　　日 | 完了予定年月日 | 平成　　　年　　　月　　　日 |
| 対象経費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 （積算内訳は別記２に記載） |
| 助成金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　円 （対象経費の1/2以内かつ2,000千円/年以内） |
| ３　事務手続きの 担当者 | 所属・職名 |  | 氏 名 |  |
| 連絡先 | 〒　　　　－ |
| TEL |  | FAX |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
| ※社会保険労務士等　代行者記載欄 | 受理番号 |
| 会社名 |  | 住　所 | 〒　　　　－ |
| 担当者氏名 |  |
| TEL |  | FAX |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

注：助成金支給申請書は、事業を開始する日の概ね２週間前まで（対象経費に設計監理料を含む場合は設計監理委託業務契約を締結する以前）に提出して下さい。

★１③事業所総数が複数である場合は事業所名と住所を記入　（欄が足らない場合は適宜追加又は別紙）

　　　　※事業所は雇用保険適用の有無とは関係なく、実際に所在するものを記入

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名（本支社・店名等） | 住　　　所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（様式第１号　別記１）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金で実施する事業の具体的内容

|  |  |
| --- | --- |
| 実施する事業の種別(該当番号に○印) | １　 女性や高齢者等の職域を拡大する事業２　 多様な働き方（在宅勤務システム・事業所内託児スペース）を導入するための事業 |
| １　実施する事業の具体的な内容２　事業を実施する目的、理由３　事業実施により、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進に見込まれる効果４　ワーク・ライフ・バランスについて企業で取り組んでいること又は取り組む予定のこと５　「女性や高齢者等の職域を拡大する事業」を実施する場合は下記も記入すること(1)職域拡大のために採用又は配置転換を計画している事業所及び職種(2)現在、(1)に記載した事業所及び職種に従事している常時雇用労働者数及び男女内訳(3)採用（配置）予定人数  |

（様式第１号　別記２）

ひょうご仕事と生活センター

仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金　対象経費内訳書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 金　額（円） | 左記の内訳 |
| 工事費(設計監理料を含む) |  |  |
| 備品購入費 |  |  |
| 対象経費合計 |  |  |

注1 : 記載する金額には消費税及び地方消費税を含みません。

注2 : 「対象経費合計」の金額と、支給申請書の「2 対象事業の内容」の「対象経費」の金額は一致します。

注3 : 対象経費の合計額が50千円未満となる場合、助成金の申請はできません。